

<概要>

(1) 概況（全産業）

同一企業におけるここ3年の各種指標の変化、従業員の規模別に見た各種指標のばらつき、創業年数別の各種指標の比較をまず行った。

3年間の推移（業種内同一企業）

過去3年間の決算データの入手が可能な企業（620,875社）に絞って、過去3年間の各種指標の推移を整理した。

指 標	15年	16年	17年
2 総資本経常利益率（％）	1.5	1.8	1.5
3 総資本金当期純利益率（ROA）（％）	0.8	0.9	0.7
6 売上高総利益率（％）	35.5	35.3	35.1
7 売上高営業利益率（％）	1.1	1.4	1.2
8 売上高経常利益率（％）	1.0	1.2	1.0
13 総資本回転率（回）	1.4	1.4	1.4
29 流動比率（％）	123.4	126.1	129.4
31 自己資本比率（％）	15.3	15.4	14.8
36 営業CF対有利子負債比率（％）	2.1	3.4	3.4

a) 収益性

上表に基づき中小企業の収益性を見ると、平成17年の利益率は平成16年に比べて全般的に悪化している。

資産と損益の関係から収益性を評価する指標である総資本経常利益率は、平成17年に1.5%となっており、平成16年と比べて0.3%ポイント低下し、平成15年と同じ水準となっている。ここで、総資本経常利益率は売上高経常利益率と総資本回転率の積と一致することから、売上高経常利益率と総資本回転率の2つの指標に要因分解して検討してみよう。平成17年の売上高経常利益率は1.0%となっており、平成16年の1.2%と比べて0.2%ポイント低下している一方、総資本回転率は両年とも1.4回で変化がない。したがって、資産の効率性（資産の売上高獲得力）には変化がなく、平成17年は平成16年に比べて売上高経常利益率が悪化したことに伴って資産の収益性も悪化したといえる。

また、平成17年の売上高総利益率および売上高営業利益率は、ほとんどの産業で低下しており、全産業で見ると、いずれも平成16年の値と比べて0.2%ポイント低下している。

b) 安全性

上表に基づき中小企業の安全性を見ると、短期的な安全性を評価する指標である流動比率が2年連続で上昇する一方、自己資本比率は平成15年・平成16年に比べて低下している。

具体的には、流動比率が平成15年の123.4%から平成17年の129.4%へと、概ね年3%ポイントずつ上昇している。一方、自己資本比率は、平成15年の15.3%から平成16年の15.4%へとわずかに上昇した後、平成17年に14.8%へと低下し、平成16年と比べて0.6%ポイントの低下となっている。自己資本比率は、ほとんどの産業で低下しているが、小売業（9.4% 8.4%）、飲食・宿泊業（4.3% 2.6%）の低下が目立つ。

ここで、平成17年の自己資本比率が平成16年に比べて低下した要因を推測してみよう。平成17年の総資本当期純利益率が0.7%と正の値となっており、これは自己資本率の改善にプラスの要因である。このような自己資本の増加要因があったにもかかわらず、実際は自己資本比率が低下していることから、平成17年には負債の増加があったと考えられる。一方、平成17年の流動比率は各産業とも平成16年と比べて上昇していることを見ると、固定負債の増加あるいは流動資産の増加が生じたものと考えられる。長期資金の調達が積極的に行われたことによる固定負債の増加が、平成17年に自己資本比率が低下した要因の一つである可能性が考えられる。

従業員規模別（平成17年）

企業を従業員の規模別に4つに分け、それぞれの規模の企業において生じているばらつきを見てみた。

指 標	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
2 総資本経常利益率（%）	1.3	1.7	2.3	3.1
3 総資本当期純利益率（ROA）（%）	0.7	0.9	1.1	1.4
6 売上高総利益率（%）	42.3	37.3	34.1	30.6
7 売上高営業利益率（%）	1.0	1.2	1.7	2.3
8 売上高経常利益率（%）	0.8	1.1	1.6	2.2
13 総資本回転率（回）	1.5	1.5	1.4	1.4
29 流動比率（%）	127.8	144.4	146.1	144.3
31 自己資本比率（%）	9.1	16.5	21.9	24.7
36 営業CF対有利子負債比率（%）	2.1	3.0	4.4	6.5

収益性を総合的に判断する指標である総資本経常利益率は、従業員数の規模が大きくなるにつれ、高い値となっていることがわかる。ここで、総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率に分解して見てみると、総資本回転率には違いがあまりないが、売上高経常利益率は、従業員数が増加するにつれて上昇している。また、下表で示されているとおり、製造業のように一般的に従業員数が多く、売上総利益率が低い（売上原価率が高く、販売費及び一般管理費比率が低い）業種もあれば、サービス業のように一般的には従業員数が少なく、売上高総利益率の高い（売上原価率が低く、販売費及び一般管理費比率が高い）業種もある。したがって、各業種での売上高利益率等を勘案した分析が必要である。

安全性について、短期的な安全性を表す流動比率を見ると、従業員数21～50人の規模で146.1%と最も高くなっている。また、資本の安全性を示す自己資本比率は、従業員規模が拡大するにつれて上昇しており、5人以下が9.1%で最小値、51人以上が24.7%で最大値となっている。従業員規模が小さいほど自己資本が小さく、経営の安全性が低いといえる。

* 小規模企業者とは、中小企業基本法の定義では、製造業その他の企業で従業員20人以下のもの、商業・サービス業で従業員5人以下のものをいう。

業種	6. 売上高総利益率(%)	7. 売上高営業利益率(%)	8. 売上高経常利益率(%)
建設業	22.4	1.2	0.9
製造業	31.9	2.1	1.7
情報通信業	57.4	2.0	1.6
運輸業	37.6	1.0	1.1
卸売業	21.7	1.0	0.8
小売業	31.9	0.2	0.3
不動産業	66.0	7.6	4.1
飲食・宿泊業	64.3	0.3	0.2
サービス業	60.8	1.4	1.3

創業年数別（平成 17 年）

企業の創業年数を 5 年、30 年の区切りで 3 つに分け、それぞれの特徴を見てみた。

指標	創業期	中間期	老舗
2 総資本経常利益率(%)	2.1	1.8	1.3
3 総資本当期純利益率(ROA)(%)	1.1	0.9	0.5
6 売上高総利益率(%)	41.6	41.2	33.1
7 売上高営業利益率(%)	1.3	1.2	1.2
8 売上高経常利益率(%)	1.2	1.0	1.0
13 総資本回転率(回)	1.6	1.6	1.3
29 流動比率(%)	141.4	137.0	131.9
31 自己資本比率(%)	15.9	11.5	17.5
36 営業 CF 対有利子負債比率(%)	0.5	3.3	3.5

総資本経常利益率は、創業年数が増加するにつれて低下している。ここで、総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率に要因分解すると、売上高経常利益率については、創業期が 1.2% となっており、中間期に 1.0% へと低下し、老舗も 1.0% で横ばいとなっている。なお、売上高総利益率を見ると、創業期が 41.6%、中間期が 41.2% であるのに対し、老舗は 33.1% と大幅に低下している。事業が成熟化するにつれて事業の利益率が低下していく。

一方、総資本回転率は、創業期と中間期が同じ 1.6 回となっている一方、老舗が 1.3 回と低下している。これは、企業が創業期から成長し、成熟化していくにつれて、企業が有する資産の規模が拡大し、資産の効率性が低下していくものと推測される。

売上利益率という観点では、売上高総利益率は創業年数が経つほど低下しており、売上高営業利益率は創業期(1.3%) が最も高く、中間期(1.2%)、老舗(1.2%) で横ばいとなっている。

短期的な安全性である流動比率は創業期(141.4%) で最も高く、創業年数が経つにつれ減少している。自己資本比率は老舗(17.5%) で最も高くなっており、内部留保の蓄積が行われた結果であると判断できる。

* 創業期・中間期・老舗・・・創業年数により、5 年以下、5 年超～30 年未満、30 年以上の 3 つの区分に企業を分類。

売上高等の実数値の推移

利用可能なデータに制約があるため、実数値の分析は、93,577社について行った。

(単位：千円)

項目	15年	16年	17年
売上高	1,102,412	1,143,778	1,193,928
経常利益	24,312	28,868	31,394
当期純利益	8,961	12,017	12,684
営業CF	31,718	29,632	26,041

平成17年の売上高、経常利益、当期純利益は、平成16年に比して、それぞれ、4.4%、8.8%、5.6%増加しており、着実な成長が見受けられる。

また、平成17年の売上高の増加率は平成16年の増加率(3.8%)と比較して大きくなっており、景気回復を受けて、増収増益といった状況が続いていると考えられる。経常利益、当期純利益については上昇率は鈍化しているものの、実数は着実に増加しており、企業の安定的な成長がうかがえる。一方、営業CFは減少傾向にあるため、資産、費用構造の見直しを行い、より一層の資金効率的な経営を行う必要があるといえる。

(単位：千円)

項目	15年	16年	15 - 16 増減率	17年	16 - 17 増減率
売上高	1,102,412	1,143,778	3.8%	1,193,928	4.4%
経常利益	24,312	28,868	18.7%	31,394	8.8%
当期純利益	8,961	12,017	34.1%	12,684	5.6%
営業CF	31,718	29,632	6.6%	26,041	12.1%

(2) 業種ごとの分析

次に、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）における9業種（大分類）に関して、過去3年間の各種指標の変化を整理・分析した。

建設業

指 標	15年	16年	17年
2 総資本経常利益率（％）	1.5	1.6	1.4
3 総資本当期純利益率（ROA）（％）	0.7	0.8	0.6
6 売上高総利益率（％）	23.0	22.7	22.4
7 売上高営業利益率（％）	1.0	1.2	1.2
8 売上高経常利益率（％）	0.9	1.0	0.9
13 総資本回転率（回）	1.6	1.6	1.6
29 流動比率（％）	129.4	132.8	134.9
31 自己資本比率（％）	17.0	16.9	16.0
36 営業CF対有利子負債比率（％）	0.2	1.8	2.8

上表に基づき建設業の収益性を見ると、平成17年の総資本経常利益率は平成16年よりも0.2%ポイント低下し、やや厳しい収益環境になった。総資本経常利益率を総資本回転率と売上高経常利益率に要因分解すると、総資本回転率は1.6回で横這いであることから、売上高経常利益率の低下（1.0%→0.9%）が影響していることが分かる。

また、売上高総利益率は2年連続で低下しており、これは請負単価の低下や材料価格の上昇等が影響していると考えられるが、売上高営業利益率は平成15年から平成16年にかけて上昇し、平成17年は横這いで推移しており、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

建設業に係る安全性を見ると、流動比率が2.1%ポイント上昇したものの、自己資本比率が0.9%ポイント下落した。その要因としては、受取手形や売掛金の増加、社債・長期借入金の増加等が考えられる。

下表に基づき建設業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高が平成15年から平成16年にかけて減少したが、平成17年は増加した。一方、経常利益や当期純利益は平成15年から平成16年にかけて増加したが、平成17年は減少した。

（単位：千円）

項 目	15年	16年	17年
売上高	630,629	624,365	631,843
経常利益	11,515	12,102	11,409
当期純利益	2,809	3,296	2,840
営業CF	6,534	5,712	4,539

製造業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	1.7	2.3	2.0
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	0.9	1.3	0.9
6 売上高総利益率 (%)	32.4	32.2	31.9
7 売上高営業利益率 (%)	1.9	2.4	2.1
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.9	1.7
13 総資本回転率 (回)	1.1	1.2	1.2
29 流動比率 (%)	130.7	133.8	137.9
31 自己資本比率 (%)	16.0	16.8	16.8
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	3.6	5.2	5.1

上表に基づき製造業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年よりも 0.3%ポイント低下している。総資本回転率はほぼ横這いであるが、売上高経常利益率が 0.2%ポイント低下していることが影響している。原材料価格の上昇が生じる一方、そのコスト増を価格に転嫁することが困難であること等により売上高総利益率が 0.3%ポイント低下し、これを受けて売上高営業利益率も 0.3%ポイント低下したものと考えられる。

製造業に係る安全性を見ると、流動比率が 2 年連続で上昇し、平成 16 年から平成 17 年にかけて 4.1%ポイント上昇する一方、自己資本比率は平成 15 年から平成 16 年にかけて上昇し、平成 17 年は横這いとなっている。

下表に基づき製造業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益、当期純利益は 2 年連続して増加している一方、営業 CF は、平成 15 年から平成 16 年にかけて増加したが、平成 17 年は減少している。製造業の売上債権や棚卸資産が平成 16 年から平成 17 年にかけて増加しており、これが営業 CF が減少した主な要因の一つと考えられる。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	1,254,549	1,316,563	1,384,106
経常利益	32,153	41,348	45,881
当期純利益	11,939	18,721	19,547
営業 CF	45,310	47,255	46,005

情報通信業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	2.9	3.0	2.9
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	1.6	1.7	1.5
6 売上高総利益率 (%)	58.9	57.9	57.4
7 売上高営業利益率 (%)	1.7	1.9	2.0
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.6
13 総資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.7
29 流動比率 (%)	167.8	175.6	187.8
31 自己資本比率 (%)	23.0	22.2	21.2
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	0.2	3.4	4.1

上表に基づき情報通信業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年よりも 0.1%ポイント低下している。これは、平成 17 年の売上高経常利益率が平成 16 年と同水準である一方、総資本回転率が低下 (1.8 回 1.7 回) したことに起因する。

また、売上高総利益率は 2 年連続で低下し、平成 17 年は平成 16 年に比べて 0.5%ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費の抑制により売上高営業利益率は 2 年連続で上昇しており、平成 17 年も平成 16 年に比べて 0.1%ポイント上昇している。

情報通信業に係る安全性を見ると、流動比率が 2 年連続で大幅な上昇を続けている一方、自己資本比率は 2 年連続で低下しており、平成 17 年は平成 16 年より 1.0%ポイント低下している。

下表に基づき情報通信業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、当期純利益、営業 CF が 2 年連続で増加している一方、経常利益は平成 15 年から平成 16 年にかけて増加したものの、平成 17 年は減少している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	620,434	660,643	712,470
経常利益	18,371	24,715	23,589
当期純利益	5,267	8,092	9,469
営業 CF	18,922	24,458	27,822

運輸業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	2.0	2.2	1.7
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	1.1	1.2	0.8
6 売上高総利益率 (%)	38.8	38.3	37.6
7 売上高営業利益率 (%)	1.1	1.3	1.0
8 売上高経常利益率 (%)	1.2	1.4	1.1
13 総資本回転率 (回)	1.5	1.4	1.4
29 流動比率 (%)	114.4	119.6	123.8
31 自己資本比率 (%)	14.7	14.9	14.3
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	7.8	9.2	8.6

上表に基づき運輸業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年よりも 0.5%ポイント低下し、厳しい収益環境となっている。これは、平成 16 年から平成 17 年にかけて総資本回転率は横這いであるものの、売上高経常利益率が 0.3%ポイント低下しているためである。

また、売上高総利益率に関しても 2 年連続で低下になり、平成 16 年から平成 17 年にかけて 0.7%ポイントの低下という厳しい収益環境になっている。売上高営業利益率については平成 16 年から平成 17 年にかけて 0.3%ポイント低下しており、競争が激化する中で売上高総利益率が低下しているため、販売費及び一般管理費の削減努力では売上高総利益率の低下分を吸収できていないと考えられる。

運輸業に係る安全性を見ると、流動比率が 2 年連続で上昇する一方、自己資本比率は平成 15 年から平成 16 年にかけて上昇した後、平成 17 年は低下している。

下表に基づき運輸業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高と経常利益が 2 年連続で増加する一方、当期純利益は平成 15 年から平成 16 年にかけて増加した後、平成 17 年に減少しており、営業 CF は 2 年連続で低下している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	916,874	942,356	990,169
経常利益	20,253	23,656	25,411
当期純利益	8,570	11,307	10,932
営業 CF	53,944	48,519	47,260

卸売業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	1.4	1.6	1.5
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	0.7	0.8	0.7
6 売上高総利益率 (%)	21.8	21.7	21.7
7 売上高営業利益率 (%)	0.9	1.1	1.0
8 売上高経常利益率 (%)	0.7	0.8	0.8
13 総資本回転率 (回)	1.7	1.7	1.7
29 流動比率 (%)	128.6	130.7	134.8
31 自己資本比率 (%)	15.3	15.3	15.1
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	0.1	1.2	0.9

上表に基づき卸売業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率が平成 16 年に比べて 0.1%ポイント低下しているものの、平成 15 年から平成 17 年にかけて大幅な変動が見られない。総資本回転率は 2 年連続で横這いであり、売上高経常利益率も小幅な変動となっている。売上高総利益率および売上高営業利益率も同様である。

独立行政法人中小企業基盤整備機構の「第 102 回中小企業景況調査(平成 17 年 10 月～12 月期)」によると、卸売業の経営上の問題点として、a)需要の停滞(37.4%)、b)大企業の進出による競争の激化(11.1%)、c)仕入単価の上昇(9.3%)が挙げられている。需要の停滞が長引き、大企業との競争が激化する中で、かろうじて横這いの水準の収益性を維持していることが伺える。

卸売業に係る安全性を見ると、流動比率が 2 年連続で上昇し、平成 16 年から平成 17 年にかけて 4.1%ポイント上昇している一方、自己資本比率は平成 15 年から平成 16 年にかけて横這いで推移した後、平成 17 年に 0.2%ポイント低下している。

下表に基づき卸売業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益、当期純利益が 2 年連続で増加している一方、営業 CF は平成 15 年から平成 16 年にかけて増加した後、平成 17 年においては減少している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	1,878,060	1,950,572	2,027,312
経常利益	27,025	32,928	35,171
当期純利益	10,109	13,965	14,260
営業 CF	10,625	16,306	11,406

小売業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	0.7	0.8	0.6
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	0.2	0.3	0.1
6 売上高総利益率 (%)	31.9	31.9	31.9
7 売上高営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.2
8 売上高経常利益率 (%)	0.3	0.4	0.3
13 総資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.7
29 流動比率 (%)	116.3	117.6	119.7
31 自己資本比率 (%)	10.0	9.4	8.4
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	0.5	0.1	0.1

他の産業に比べると、売上高営業利益率や売上高経常利益率、自己資本比率が低いといった特徴がある。

上表に基づき小売業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年と比べて 0.2%ポイント低下している。平成 16 年から平成 17 年にかけて総資本回転率は 0.1 ポイント、売上高経常利益率が 0.1%ポイント低下していることによる。

また、売上高総利益率を見ると 2 年連続で横這いとなっており、売上高営業利益率や売上高経常利益率の変化も小幅なものとなっている。

小売業に係る安全性を見ると、流動比率が 2 年連続して上昇しているものの、自己資本比率が 2 年連続して低下しており、厳しい状況にあると考えられる。

「第 102 回中小企業景況調査(平成 17 年 10 月～12 月期)」によると、小売業の経営上の問題点として、a)大中小型店の進出による競争の激化(28.9%)、b)購買力の他地域への流出(19.1%)、c)需要の停滞(15.4%)が挙げられている。大中小型店との競争の激化等を背景として売上高経常利益率が他の業種に比べて低い水準にとどまっており、これが自己資本比率の低下にも寄与していると考えられる。

下表に基づき小売業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高と経常利益は 2 年連続で増加しているが、当期純利益と営業 CF は 2 年連続で減少している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	1,021,673	1,043,561	1,075,188
経常利益	13,686	14,204	14,842
当期純利益	5,990	5,901	5,301
営業 CF	9,347	8,312	7,915

不動産業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.5
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	0.9	0.9	0.8
6 売上高総利益率 (%)	66.7	66.1	66.0
7 売上高営業利益率 (%)	7.6	7.9	7.6
8 売上高経常利益率 (%)	4.0	4.3	4.1
13 総資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2
29 流動比率 (%)	79.4	78.2	79.9
31 自己資本比率 (%)	12.3	12.5	12.5
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	4.7	4.7	4.3

上表に基づき不動産業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年に比べて 0.1%ポイント低下している。これは、平成 16 年から平成 17 年へかけて総資本回転率は変化していないが、売上高経常利益率が 0.2%ポイント低下しているためである。なお、不動産業の総資本回転率が他の業種に比べて非常に低い水準である 0.2 回となっているが、これは不動産業が装置産業的な性格を強く有し、相対的に多額の固定資産を保有するためである。

また、売上高総利益率は 2 年間低下し続けているのに対し、売上高営業利益率は平成 15 年と平成 17 年の水準が同じであり、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

不動産業に係る安全性を見ると、流動比率が他の業種に比べて低い水準になっている。流動比率は平成 15 年から平成 16 年にかけて低下したが、平成 17 年には平成 15 年の水準に回復している。一方、自己資本比率は概ね横這いで推移している。

下表に基づき不動産業に属する同一企業の売上高等の実数をみると、2 年間連続して増収増益となっている一方、営業 CF は減少し続けている。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	755,976	826,488	938,639
経常利益	49,201	59,110	75,081
当期純利益	20,263	28,011	34,816
営業 CF	65,473	29,892	11,751

飲食・宿泊業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	0.7	1.0	0.5
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	0.0	0.2	0.2
6 売上高総利益率 (%)	64.3	64.4	64.3
7 売上高営業利益率 (%)	0.4	0.7	0.3
8 売上高経常利益率 (%)	0.4	0.6	0.2
13 総資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.5
29 流動比率 (%)	61.6	60.9	61.8
31 自己資本比率 (%)	5.3	4.3	2.6
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	2.5	3.7	3.2

他の産業に比べると、売上高営業利益率や売上高経常利益率、自己資本比率が低いといった特徴がある。

上表に基づき飲食・宿泊業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年に比べて 0.5%ポイント低下している。これは、総資本回転率が平成 16 年から平成 17 年にかけて 0.1 ポイント低下していることに加え、売上高経常利益率が同期間に 0.4%ポイント低下していることによるものである。

また、売上高総利益率は過去 3 年間ほとんど変化していないのに対し、売上高営業利益率は平成 15 年 0.4%、平成 16 年 0.7%、平成 17 年 0.3%と相対的に大きく変動しており、売上高経常利益率もこれに連動していると考えられる。

飲食・宿泊業に係る安全性を見ると、流動比率は平成 15 年と平成 17 年の値が概ね同じ水準であるのに対し、自己資本比率は 2 年連続で低下している。また、飲食・宿泊業の流動比率は他の産業に比べて最も低い水準にある。

下表に基づき飲食・宿泊業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高および当期純利益が 2 年連続して増加しているが、特に当期純利益の増加幅が大きい。経常利益と営業 CF は平成 15 年から平成 16 年にかけて増加したが、平成 17 年においては減少している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	485,841	505,816	516,868
経常利益	9,869	11,541	11,387
当期純利益	748	2,401	4,228
営業 CF	17,400	20,555	16,721

サービス業

指 標	15 年	16 年	17 年
2 総資本経常利益率 (%)	2.4	2.5	2.0
3 総資本当期純利益率 (ROA) (%)	1.3	1.3	1.0
6 売上高総利益率 (%)	61.2	60.9	60.8
7 売上高営業利益率 (%)	1.4	1.6	1.4
8 売上高経常利益率 (%)	1.5	1.6	1.3
13 総資本回転率 (回)	1.4	1.4	1.3
29 流動比率 (%)	131.9	135.8	139.6
31 自己資本比率 (%)	19.1	19.0	18.0
36 営業 CF 対有利子負債比率 (%)	4.2	5.4	5.7

上表に基づきサービス業の収益性を見ると、平成 17 年の総資本経常利益率は平成 16 年に比べて 0.5%ポイント低下している。これは、総資本回転率が平成 16 年から平成 17 年にかけて 0.1 ポイント低下していることに加え、売上高経常利益率が同期間に 0.3%ポイント低下しているためである。サービス業における競争の激化や利用者ニーズの多様化への対応等が利益率と資本効率の低下を招いた可能性がある。

また、売上高総利益率が小幅ながら 2 年連続で低下している一方、売上高営業利益率は平成 15 年と平成 17 年が同じ水準となっており、販売費及び一般管理費の削減への努力が伺える。

サービス業に係る安全性については、流動比率が 2 年連続で上昇している一方、自己資本比率は 2 年連続で低下している。とりわけ、平成 17 年の自己資本比率は平成 16 年に比べて 1.0%ポイントという大きな低下を示している。

下表に基づきサービス業に属する同一企業の売上高等の実数を見ると、売上高、経常利益が 2 年連続で増加している。また、当期純利益は平成 15 年から平成 16 年にかけて減少したものの、平成 17 年においては平成 15 年の水準近くまで回復している。

(単位：千円)

項 目	15 年	16 年	17 年
売上高	700,963	736,659	765,672
経常利益	24,278	24,933	25,222
当期純利益	8,625	7,078	8,309
営業 CF	65,353	51,652	54,749

本発表資料のお問い合わせ先

中小企業庁調査室

担当者： 井上補佐、寺岡、牟田

電 話： 03 - 3501 - 1511 (内線 5241 ~ 5)

03 - 3501 - 1764 (直通)